

【第3回 公的不動産に関する調査研究会】開催概要

テーマ 「地方公共団体における資産・債務改革の現状と今後の取り組み」

財団法人日本不動産研究所 PREプロジェクトチーム

平成22年6月28日（月）15時から、本社5階会議室にて、第3回「公的不動産に関する調査研究会」を開催いたしました。

研究会の目的は以下のとおりです。

- ・実務的な観点から議論を行い、広く情報発信していくこと。
- ・明海大学不動産学部教授 前川俊一先生を座長とし、資産・債務改革に関するタイムリーなテーマに沿った実務者及び有識者の方をお招きして議論を進めること。

今回の第3回目は「地方公共団体における資産・債務改革の現状と今後の取り組み」を議題としました。



第3回「公的不動産に関する調査研究会」出席者

第3回「地方公共団体における資産・債務改革の現状と今後の取り組み」の概要

第3回のテーマは、「地方公共団体における資産・債務改革の現状と今後の取り組み」です。

平成22年6月25日に総務省が「地方公共団体の平成20年度版財務書類の作成状況等について」を公表しました。財務書類4表の整備は、十分とはいえませんが進みつつある中で、地方公共団体は、今どのような状態にあり、次はどのような取り組みが必要なのかについて、各方面の方々より実務に即したご意見をいただきました。

議事（1）では、「地方公共団体の現状と課題（平成20年度版財務書類の作成状況等を中心として）」と題して、総務省から最新情報である「地方公共団体の平成20年度版財務書類の作成状況等」の報告を受けるとともに、地方公共団体及び土地開発公社における取り組みの状況はどうか、何が問題となっているのかについて議論いたしました。

議事（2）では、「地方公共団体で今後取り組むべき方向性（財務書類の活用等）」と題して、地方公共団体で今後取り組むべき方向性について、今後どうすればよいのか、資産・債務改革の更なる推進に向けて何が 필요한のか、各方面の方々よりご意見をいただきました。



出席者 (五十音順)

荒張 健	公認会計士 (新日本有限責任監査法人 パートナー)
大竹 勇二	総務省 自治財政局財務調査課 公会計係長
小酒井 淑乃	国土交通省 土地・水資源局土地市場課 課長補佐
小室 将雄	公認会計士 (有限責任監査法人トーマツ シニアマネージャー)
坂部 英昭	前橋市 財務部財政課 主任
篠原 仙一	神奈川県 市町村財政課財政グループ グループリーダー
田部井 正夫	前橋市 土地開発公社 用地課長
福山 隆志	豊中市 財務部財政課 主幹
前川 俊一	明海大学不動産学部 教授 経済学博士
森田 祐司	公認会計士 (有限責任監査法人トーマツ パートナー)
山口 佐知子	国土交通省 土地・水資源局土地市場課
山崎 貴士	大成建設株式会社 都市開発本部 パブリックソリューション部 ソリューション推進室長



前川座長

理事長挨拶

- ✓ 現時点でかなりの数の団体が財務書類4表を公表している。当初の総務省の財政健全化対策のスケジュールとは若干のズレがあるが、短期間でここまで整備が進んだのは総務省を中心とした関係各位の尽力のたまものとする。
- ✓ 地方公共団体の方々の話を伺う機会があるが、財政課の関心は予算であり、財務書類4表を整備する必要性について目的意識が薄れている団体もあり、各団体によって意識の差があると感じている。
- ✓ 今回ご出席いただいた地方公共団体の皆様は、非常に先進的な団体の担当者の方であり、本日の研究会では今後どう取り組んでいくのかという点についてご意見を伺いたい。
- ✓ 貸借対照表に計上される資産は、固定資産が8～9割を占めている。固定資産に係る情報がどれだけ正確であるかということが、今回の公会計の成果となる部分でもある。このためには、資産台帳をある程度同じレベルまで整備し、比較可能な段階まで到達する必要がある。今回はこのような点についてもご意見をお伺いしたい。
- ✓ 最初の基礎段階(財務書類4表の作成・公表)は、ほぼ完了段階にあり、今後は精緻化や相互比較、不要な資産の有効活用等にどう取り組んでいくのかという段階に進むべきものと考えている。



五十嵐理事長

平成22年6月28日

財団法人日本不動産研究所本社会議室にて
以上